

「ともに創る希望と安心 7つの未来」

—信州2030ビジョン—

2026 あべ守—マニフェスト

「信州から、日本の未来をひらく。」

人口減少、超高齢化、気候危機、AI 革命——。
日本の社会を支えてきた仕組みや価値観は、今、大きな転換を迫られています。
しかし、この変化は単なる危機ではありません。
新しい社会の姿を創り上げる重要な機会です。

私はこれまで、「県民起点の県政」を基本姿勢として、
現場の声に耳を傾けながら、県政運営に取り組んできました。
全国知事会会長として、全国各地の地域課題にも向き合ってきました。
その中で、確信したことがあります。
それは、日本の未来は、東京だけでは創れないということです。

人口減少や超高齢化、気候変動などの課題に、最前線で向き合う地方の挑戦こそが、
この国の未来を切りひらく力になります。

今、私たちに求められているのは、
人口減少や AI 革命といった時代の大きな変化を力に変え、
「未来への投資」と「社会の基本設計の更新」により、
新しい時代にふさわしい社会のモデルを
信州から示していくことです。

これからの4年間は、
将来にわたり持続可能な信州の基盤を築き、
その成果を次の世代へと確実につないでいくための
極めて重要な4年間です。
この歴史的な転換期に、
未来への責任ある歩みを止めるわけにはいきません。

私は、持てる力のすべてを
信州の未来のために捧げる覚悟です。

目指すのは、
一人ひとりの自由を尊び、自治を育み、共創を力に、
安心して暮らせる社会と、それを支える活力ある経済を築き、
持続可能な信州を次の世代へと引き継ぐことです。

そして、その挑戦を通じて、
日本の未来への確かな道筋を信州から示してまいります。

「現場から、日本を動かす。」
その歩みを信州から力強く進め、
日本の未来を切り拓いてまいります。

一 県政運営の基本姿勢

～県民とともに未来を創る～

県政は、県民の皆様のためにあります。私はこれからも「県民起点の県政」を貫き、次の三つを基本姿勢として県政に取り組みます。県民の皆様とともに考え、ともに創り、ともに未来へ歩む。その初心を忘れず、信州の未来のために全力を尽くしてまいります。

1 県民との対話を大切に、ともに考え、ともに創る県政を進めます。

現場に足を運び、県民の皆様の声に真摯に耳を傾け、多様な主体との共創を広げながら、地域の課題解決と新たな価値の創造につなげます。市町村とも対等なパートナーとして力を合わせ、地域の個性を生かした信州づくりを進めます。

2 信州の強みを最大限生かし、光が当たりにくい課題にも光を当てます。

豊かな自然、文化、人のつながりなど信州ならではの価値を磨き上げるとともに、強みを最大限に活かして政策を立案・実行します。また、誰一人取り残さない県政を進め、光が当たりにくい課題にもしっかりと光を当てて取り組みます。

3 お約束を守り、誠心誠意、全力で県政に取り組みます。

県民の皆様とお約束は、着実に実行します。人口減少、AI革命、気候危機という大きな転換期だからこそ、誠心誠意、全力で知事としての職務に邁進します。また、全国知事会会長として、地方の声を国政に届け、地方が自らの判断と責任で未来を切り拓くことができるよう地方自治の強化にも力を尽くします。

二 「ともに創る希望と安心 7つの未来」 ～未来への投資と社会の基本設計の更新～

人口減少、超高齢化、気候危機、デジタル化とAIの進展、国際情勢の不安定化――。

私たちは今、社会の前提そのものが大きく変わる歴史的な転換点に立っています。こうした時代に、長野県が果たすべき役割は、目の前の課題に対応することにとどまりません。

人口減少時代を新たな発展の機会と捉え、「未来への投資」を大胆に進めるとともに、「社会の基本設計」を新しい時代にふさわしいものへと更新し、「新しい社会」を創り出すことです。そして、その実践を通じて、信州から日本の未来を切り拓いてまいります。

目指すのは、一人ひとりの自由を尊び、自治を育み、共創を力に、安心して暮らせる社会と、それを支える活力ある経済を築き、持続可能な信州を次の世代へと引き継ぐことです。そのために、次の「7つの未来」の実現に取り組めます。これは、私が考えるこれからの信州が進むべき道筋であり、県民の皆様とともに実現したい2030年の信州の姿です。そして同時に、新しい時代にふさわしい社会のモデルを実現するための信州からの提言です。

なお、未来への投資と挑戦を力強く進める一方で、現に物価高騰や国際情勢の変化などにより困難に直面している県民の暮らしと地域経済を守ること、現職知事としての重要な責任です。これまでコロナ禍や豪雨災害、物価・燃油価格高騰など、さまざまな危機に迅速に対応してきた経験を生かし、今後も状況の変化に応じて必要な対策を機動的に講じます。また、「しあわせ信州創造プラン3.0」や「信州未来共創戦略」をはじめ、県民の皆様との対話を重ねて策定された各種計画についても着実に実行し、未来への挑戦と足元の安心を両立する県政を進めます。

未来1 「学びが息づき、誰もが輝く」 ―― 学びへの投資 ―

学ぶことの楽しさを実感し、自ら考え、行動し、他者と協働する力を育む。

子どもたちが地域や世界とつながりながら成長し、大人も何度でも学び直し、新しい挑戦ができる。

そんな「学びが息づき、誰もが輝く信州」を目指します。

教育は信州の未来を創る最も重要な投資です。

これまで長野県が培ってきた「教育県」としての伝統を受け継ぎながら、これからは、

子どもを一つの型にはめる教育から、一人ひとりの個性、関心、発達、状況に応じた学びへと大きく転換していきます。

学校に行く子どもも、学校に行かない子どもも、学びが進んでいる子どもも、授業についていくことに困難を感じている子どもも、障がいのある子どもも、外国にルーツを持つ子どもも、それぞれが安心して学び、力を伸ばすことができる環境を整えます。

また、大学、短期大学、専門学校などとの連携を深め、若者が信州で高度な学びに挑戦できる環境を充実させるとともに、社会人が何度でも学び直し、成長産業や地域の担い手として活躍できる仕組みをつくります。

学びへの投資を県政の最優先に据え、信州から日本の学びの新しい姿を切り拓きます。

1 一人ひとりを伸ばす学びの改革プロジェクト

～子どもに学びを合わせる～

子どもたち一人ひとりの個性、関心、発達、家庭環境、学習状況に応じて、誰もが自分らしく学び、力を伸ばすことができる教育を実現します。

これまでの「学校に子どもを合わせる」教育から、「子どもに学びを合わせる」教育へと転換します。ウェルビーイング実践校の成果を全県に展開するとともに、少人数学習、個別最適な学び、協働的な学び、探究学習、ICT・AIの活用を進め、授業についていくことに困難を感じる子どもには丁寧な支援を、さらに高度な学びに挑戦したい子どもには発展的な学習機会を提供します。

また、学校に行かない子どもについては、学校復帰だけを唯一の目標とせず、信州型フリースクール、校内教育支援センター、オンライン学習、地域の学びの場など、多様な学びの選択肢を広げます。

外国にルーツを持つ子ども、障がいのある子ども、医療的ケアが必要な子ども、ヤングケアラーなど、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援も強化します。通学負担の軽減、市町村による特別支援学校設置に対する支援などを進め、どこに住んでいても安心して学べる環境を整えます。

さらに、教育の質を支える最大の力は教職員です。講師の任期付職員化などにより、学校現場の安定性と専門性を高めるとともに、教員研修、授業改善、管理職育成、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員、部活動指導員などの専門スタッフの配置を進めます。教員が、子どもと向き合う時間を確保できる学校づくりを進めます。

2 県立高校再構築・特色化プロジェクト

～内容で選ばれる県立高校へ～

子どもの数の減少、私立高校志願者の増加、通学環境の変化、地域社会の将来像を踏まえ、県立高校再編のあり方を改めて検討します。また、各県立高校がそれぞれの地域性と強みを活かし、普通科、専門学科、総合学科を問わず、特色化を徹底することにより、生徒たちの希望を叶えると同時に、中学生が自分の進路や関心に応じて学校を選べる環境を整えます。

都市部においては、できるだけ教育資源を集約し、一定規模を確保することで、探究学習、理数教育、国際教育、デジタル教育、STEAM教育、アントレプレナー教育、部活動、進路支援などを充実し、子どもたちにとって魅力ある学びを提供します。一方、中山間地の高校については、地域にとって高校が学びの拠点であり、地域の未来を支える重要な存在であることを踏まえ、できる限り存続を図ります。そのため、遠隔授業、学校間連携、地域留学、寮などの整備、企業・自治体との協働などにより、小規模校であっても質の高い学びを提供できるネットワーク型の高校づくりを進めます。

さらに、県立学校の施設設備の充実にも取り組み、洋式トイレやエアコンの設置を計画的に進めるとともに、必要な維持修繕をしっかりと行います。

3 学校ガバナンス改革プロジェクト

～地域とともに学校を育む～

学校は、子どもたちのために存在し、保護者や地域の皆様とともに、子どもと地域の未来をつくる公共の場です。この原点に立ち返り、地域に開かれ、子どもを中心に据える「学校ガバナンス改革」を進めます。

小学校、中学校、高校と地域との垣根を低くし、子どもたちが地域で学び、地域の大人から学び、地域の課題に向き合う機会を広げます。農林業、ものづくり、観光、福祉、医療、文化芸術、スポーツ、防災、環境など、信州の現場そのものを学びの教材にします。

地域の企業人、職人、農林業者、医療・福祉人材、研究者、芸術家、起業家、海外経験者など、多様な大人が学校教育に関わる仕組みを広げます。そのため、教員資格のあり方や外部人材の活用を弾力的に考え、専門性を持つ人材が授業や探究学習に参加しやすい環境を整えます。

学校運営についても、校長のリーダーシップを支えながら、子どもたちはもとより、教職員、保護者、地域住民などの声を反映する仕組みを強化し、地域とともに学校を育む信州モデルを構築します。

未来2 「強い経済が、豊かな暮らしを支える」 — 豊かさへの投資 —

企業が成長し、新たな産業や雇用が生まれる。働く人の賃金が上がり、若者が希望を持って信州で挑戦できる。地域に投資と活力が循環し、働く人が豊かさを実感できる。

そんな「強い経済が、豊かな暮らしを支える信州」を目指します。

人口減少や人手不足が進む中でも、信州が持続的に発展していくためには、地域全体の生産性を高め、稼ぐ力を強くしていくことが不可欠です。そのため、世界市場で稼ぎ、その成果が県内企業や働く人、そして地域社会に還元されるとともに、地域でお金が回る「循環型経済」モデルを構築します。ものづくり、農林業、観光、医療・福祉など信州の強みをさらに磨き上げるとともに、AI・デジタル技術の活用や研究開発、学び直しを含めた人材育成への投資を進め、新たな価値を生み出す産業構造への転換を図ります。

また、中小企業の成長や事業承継、新たな創業・挑戦を力強く後押しし、若者や女性が活躍できる環境を整え、賃上げと投資の好循環を実現します。さらに、県内各地域に魅力ある仕事と活躍の場を広げ、若者が「挑戦するために集まる地域」を目指します。

1 AI 産業革命プロジェクト

～AI をすべての企業と働く人の力に～

AI は、人の可能性を最大限に引き出す技術です。中小企業や小規模事業者を含め、ものづくり、農林業、観光、医療・福祉、建設業など、あらゆる産業で活用できる環境を整えます。AI を活用した生産性革命を進めることで、一人ひとりが付加価値の高い仕事に挑戦できる産業構造に転換するとともに、AI を新商品・新サービス・新産業を生み出す原動力として活用し、新たな付加価値創出を進めます。

生成AI、ロボット、IoT、データ活用などの導入を強力に後押しし、経営、営業、設計、製造、物流、事務、接客など幅広い業務の生産性向上を図ります。AI 導入補助だけでなく、専門家派遣や伴走支援、県内企業同士が成功事例を共有する仕組みを整備し、AI 活用成果が着実に生産性向上と収益力強化につながるよう支援します。

また、県内大学や産業支援機関、IT 企業との連携を強化し、AI を活用できる経営者や技術者、現場リーダーを計画的に育成します。高校・大学・専門学校・社会人教育までが一体となったAI人材育成を進めるとともに、県庁自らがAI活用を進め、その成果を民間へ横展開します。

AI の活用を、賃上げや働く人の豊かさにつなげ、信州から、「人を豊かにするAI産業革命」を全国へ発信します。

2 成長企業創造プロジェクト

～挑戦する人を支え、売上高 10 億円、100 億円企業を増やす～

長野県は、製糸業から精密機械産業、電子・情報産業へと、新しい時代を切り拓く挑戦によって発展してきました。先人たちが培った「進取の気性」を受け継ぎ、挑戦する人が次々と生まれる信州を創ります。

創業前から成長段階まで切れ目なく支援する信州スタートアップステーション（SSS）をさらに充実させるとともに、信州創業応援プラットフォームや金融機関、大学、商工団体、市町村との連携を一層強化し、創業から事業拡大まで伴走支援を行います。さらに、信州アクセラレーションプログラムや信州スタートアップ・承継支援ファンド（信州 SS ファンド）などの仕組みを発展させ、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業の成長を力強く後押しします。また、地域課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、事業承継を契機とした第二創業によるチャレンジも積極的に応援します。若者や女性、移住者、シニアなど多様な人材が、それぞれの経験や発想を生かして事業に挑戦できる環境を整えます。

さらに、高い成長力を持つ企業を戦略的に育成し、売上高 10 億円企業、100 億円企業として世界市場でも活躍する信州発企業を生み出します。

3 働く豊かさ実現プロジェクト

～賃金も時間も、働きがいも豊かに～

働く人一人ひとりのライフステージや価値観に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現します。テレワークやフレックスタイム、短時間勤務、週休三日制など柔軟な働き方を広げるとともに、育児、介護、治療との両立支援や男性育休の取得促進を進めます。休暇を取得しやすい職場づくりや、心身の健康づくりへの支援も強化し、「働く時間」だけでなく「暮らしの時間」の豊かさも実現します。また、AI・デジタル化の推進や人材育成への支援を強化するとともに、適正な価格転嫁と公正な取引環境づくりを進め、生産性向上の成果を着実な賃上げにつなげます。

さらに、女性、高齢者、障がい者、外国人材など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進するとともに、フリーランスや複業人材、起業家など、多様な働き方を選べる信州を目指します。

私たちが目指すのは、「働くこと」が生活の豊かさや、一人ひとりの生きがいにつながる社会です。賃金、時間、働きがいの三つの豊かさを実現し、「働く幸せ日本一」の信州を創ります。

4 技能立県プロジェクト

～アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育てる～

AI時代だからこそ、人にしか生み出せない技術・技能の価値が高まります。かつて「東洋のスイス」と称された精密機械工業の伝統や、地域に息づく伝統工芸のDNAを受け継ぐ信州だからこそ、AI時代に人でしか生み出せない技術・技能の価値を高めることができます。ものづくり、建設・土木、農林業、木工、伝統工芸、医療・介護など、地域社会を支える高度技能人材（アドバンスト・エッセンシャルワーカー）の育成日本一を目指します。専門高校、技術専門校、工科短期大学校、農業・林業大学校などの改革と機能強化を進め、産業界との連携による実践的な学びの環境を充実させるとともに、高等専門学校の設置を検討します。また、社会人の学び直し（リスキリング）や技能向上への支援を強化します。

また、医療・福祉・保育・交通など、地域を支えるエッセンシャルワーカーの処遇改善と人材確保を進めます。

若者が技術・技能に誇りを持ち、世界に通用する職業人として活躍するとともに、技術・技能を学びたい人が全国から集まる「技能立県・信州」を実現します。

未来3 「一人ひとりが尊重され、力を発揮できる」 — 共生への投資 —

一人ひとりが尊重され、自らの力を発揮できる。

若者も女性も、子どもも、高齢者も、障がいのある方も、外国籍の方も、それぞれが居場所と出番を持ち、地域の担い手として活躍している。結婚、子育て、学び、仕事、地域活動など、それぞれが思い描く人生の希望を実現できる。

そんな「一人ひとりが尊重され、力を発揮できる信州」を目指します。

人口減少が進む時代だからこそ、一人ひとりの力がより大切になります。性別、年齢、障がいの有無、国籍、家庭環境などによって可能性が狭められることがあってはなりません。誰もが尊厳を持ち、社会とのつながりの中で、自らの能力や個性を発揮できる環境を整えます。

子ども・若者や女性、障がいのある方、高齢者、外国籍県民をはじめ、多様な人々がそれぞれの力を発揮し、地域の担い手として活躍する一。誰もが自らの人生を主体的に切り拓き、それぞれの持つ力を地域や社会の発展につなげることができる信州を目指します。

多様性を地域の力へと変え、「支える人」と「支えられる人」という一方通行の関係を超

え、誰もが支え合い、ともに力を発揮できるインクルーシブ（包摂的）な共生社会を、県民の皆様とともに創ります。

1 こどもまんなかプロジェクト

～安心の子育てと子どもの挑戦を応援する～

子どもは、信州の未来そのものです。安心して子どもを産み育てることができ、すべての子どもが健やかに成長し、自らの可能性に挑戦できる社会をつくることを、県政の中心に据えます。

子育て家庭が孤立することのないよう、妊娠期から出産、乳幼児期、学齢期、思春期まで切れ目のない相談・支援体制を充実します。病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、地域子育て支援拠点、放課後の居場所づくりなどを強化し、家庭だけに子育ての負担を抱え込ませない、地域全体で子どもを育てる信州を目指します。また、子育て家庭の経済的負担の一層の軽減を図り、子育てに希望を持てる環境を整え、結婚、出産、子育てを望む人が、その希望を実現しやすい地域社会をつくれます。

同時に、困難を抱える子どもへの支援を強化します。不登校児童生徒、ヤングケアラー、貧困、虐待、孤独・孤立など、子どもたちが直面する課題は複雑化しています。信州型フリースクール認証制度の充実、多様な居場所づくり、相談体制の強化、福祉・教育・医療・地域の連携により、どの子どもも取り残されない支援体制を整えます。

さらに、子どもを「支援される存在」としてだけでなく、地域や社会を共につくる主体として位置付けます。子どもの意見表明や社会参加を進め、様々な活動に子どもたちが関わる機会を広げます。

2 信州YWCモデルタウンプロジェクト

～若者・女性・子育て世代に選ばれる信州～

若者（Youth）や女性（Women）、子ども・子育て家庭（Children）が、「ここに住みたい」「ここで働きたい」「ここで挑戦したい」と思える地域づくりを進め、信州を一層選ばれる地域へと進化させます。

そのため、市町村と連携してモデル地域を指定し、結婚支援、働きがいのある仕事や起業機会、リモートワーク環境、魅力ある住まい、保育・教育環境、公共交通、地域活動への参加機会などを総合的に整え、女性・若者や子育て世代が安心して暮らし、挑戦できる地域を創ります。

固定的な性別役割分担意識の解消を進め、女性が結婚、出産、子育て、介護などのライ

イベントによってキャリアをあきらめることのない社会を目指します。女性の就業、起業、キャリア形成、管理職登用、賃金格差の是正を進めるとともに、男性の育児・家事参画や、企業における働き方改革を促進します。若者については、地域活動、起業、就業、結婚、子育てへの挑戦を後押しします。奨学金返還支援、地域企業とのマッチング、若者の起業支援、地域プロジェクトへの参加促進などにより、若者が信州で未来を描ける環境を整えます。

女性や若者、子育て世代から選ばれる地域づくりモデルを、信州から全国へ発信します。

3 ユニバーサル就労推進プロジェクト

～一人ひとりの力が輝く信州～

誰もが社会とのつながりを持ち、自らの力を発揮できることは、人としての尊厳に関わる大切な課題です。障がいのある方、高齢者、ひきこもり状態にある方、育児や介護を担う方など、働くことに困難や制約を抱える人も、それぞれの状況や特性に応じて、働き、学び、地域に参加できる社会を実現します。

企業や福祉事業所、教育機関、NPO、市町村等と連携し、一人ひとりに合った仕事や働き方を創り出す「ユニバーサル就労」を県内に広げます。AIやデジタル技術も活用しながら、在宅就労、短時間就労、柔軟な勤務形態など、働きたい人が無理なく力を発揮できる環境整備を推進するとともに、就労支援や職場定着支援を充実させます。

あわせて、地域で必要な仕事を地域で生み出す取り組みを支援します。買い物支援、移動支援、見守り、農福連携、空き家活用、子育て支援など、地域課題の解決を仕事や社会参加につなげ、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの創出を後押しします。労働者協同組合についても、こうした地域に根ざした仕事づくりの選択肢の一つとして、設立や運営を支援します。

「支える人」と「支えられる人」を固定せず、誰もが支え合い、役割と生きがいを実感できる信州を創ります。

未来4「安心して暮らし続けられる」

— 安心への投資 —

激甚化・頻発化する自然災害や大規模地震等から県民の命と暮らしを守るため、流域治水、治山・砂防、道路・橋梁等のインフラ老朽化対策、防災DXなどを総合的に進め、災害に強い県土づくりを加速します。また、生活に不可欠な医療・福祉や交通政策の充実・

強化に加え、快適な住環境の確保やまちづくりを進めます。いつまでも健康で、自分らしく暮らすことができる。どこに住んでいても必要な医療や福祉を受けることができる。移動に不安を感じることなく、地域で支え合いながら安心して人生を送ることができる。災害への備えが整い、住み慣れた地域で快適に暮らすことができる。

そんな「安心して暮らし続けられる信州」を目指します。

健康長寿は長野県の大きな財産です。人生100年時代を見据え、高齢になっても、障がいがあっても、誰もが安心して暮らし続けられる信州を、県民の皆様とともに次の世代へ引き継ぎます。

1 県土強靱化・防災力強化プロジェクト

～災害から生命・財産を守る～

近年、豪雨災害や土砂災害、豪雪、大規模地震など自然災害は激甚化・頻発化しています。人口減少や高齢化が進む中では、災害への備えも新たな視点が求められています。

私は、防災・減災と県土強靱化を県政の最重要課題の一つに位置付け、ハード・ソフトの両面から県民の命と暮らしを守る取組を一層強化します。

河川改修や流域治水、砂防・治山対策を着実に進めるとともに、橋梁・トンネル・道路・上下水道など社会インフラの老朽化対策や耐震化を計画的に進めます。緊急輸送道路や代替道路の整備、中山間地域の孤立防止対策などにも重点的に取り組み、災害に強い県土を築きます。あわせて、防災DXを推進し、AIや衛星データ、ドローン等を活用した災害予測や被害把握、避難情報の高度化を進めます。個別避難計画の充実や福祉避難所の機能強化、災害時のトイレ・キッチン・ベッド（TKB）の確保など、誰もが安心して避難できる環境を整備します。さらに、消防団や自主防災組織、防災士など地域防災の担い手を育成するとともに、企業、NPO、学校、市町村との連携を強化し、地域ぐるみで支え合う防災体制を充実させます。平時からの防災教育や実践的な訓練を充実させ、県民一人ひとりの防災力を高めます。

災害から県民の皆様の生命・財産を守ることは行政の最も重要な責務です。国、市町村、関係機関との連携を強化し、安全・安心な地域づくりを進めます。

2 医療・福祉基盤強化プロジェクト

～安心して必要な支援を受けられる～

人口減少や高齢化が進む中にあっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉の提供体制を総合的に強化します。地域医療構想の実現に向けて医

療機関の役割分担と連携を進めるとともに、医師・看護師・介護職員をはじめとする医療・福祉人材の確保・育成・処遇改善を推進します。

また、在宅医療と在宅介護の連携を強化し、訪問診療、訪問看護、訪問介護、リハビリテーションなど必要なサービスを切れ目なく提供できる体制を構築します。遠隔医療やデジタル技術も積極的に活用し、医療資源に限られる地域においても質の高い医療・福祉サービスを受けられるようにします。

加えて、高齢者はもとより、障がいのある方、医療的ケア児・者、難病患者など、多様な支援を必要とする方々が、それぞれの希望に応じて地域で安心して生活できるよう、医療・福祉・教育・行政が連携した包括的な支援体制を充実させます。

あわせて、健康づくりや介護予防、フレイル予防を全県で推進するとともに、運動、食生活、社会参加を一体的に進め、デジタル技術も活用しながら、一人ひとりの主体的な健康づくりを支援します。「治す医療」だけでなく、「健康をつくる社会」への転換を進め、健康長寿県・信州の強みをさらに発展させます。

3 地域交通再生プロジェクト

～誰もが安心して移動できる～

地域交通は、人が移動するためだけのものではありません。高齢者や障がい者、子どもなど移動に不安を抱える人たちの暮らしを支え、医療、介護、福祉、教育、買い物、仕事、観光、さらには地域コミュニティやまちづくりを支える最も重要な社会基盤です。

人口減少や運転手不足が進む中でも、「移動できること」を誰もが当たり前で保証される社会を目指し、市町村や交通事業者、地域住民と力を合わせ、地域全体の交通を一体的に再構築します。地域鉄道や路線バスを維持・活性化するとともに、デマンド交通、ライドシェア、自動運転などを組み合わせて、それぞれの地域にふさわしい持続可能な交通ネットワークを構築します。また、AI・デジタル技術を活用した運行の最適化や MaaS を推進します。

さらに、交通政策をまちづくりや医療・福祉、教育、観光政策と一体で進めるとともに、従来の発想を転換し、人口減少時代にふさわしい制度や支援のあり方について国にも大胆な見直しを求めます。

交通は、人を運ぶための政策ではなく、人の人生を支える政策です。信州から、人口減少時代の新しい地域交通の姿を実現し、日本の交通政策の転換をリードします。

未来5「農山村に誇りと活力がある」

— 地域への投資 —

農山村で暮らす人々が地域に誇りを持ち、未来への希望を抱いている。農林業が魅力ある成長産業として発展し、若者が挑戦のために集まる。地域の食文化や伝統が受け継がれ、美しい農山村景観と豊かな自然が守られている。そして、信州の豊かな食と農が、人々の暮らしを支え、その価値が世界からも高く評価されている。

そんな「農山村に誇りと活力がある信州」を目指します。

私は、農林業を守るだけでなく、成長産業へと進化させます。全国有数の農業県として食料安全保障に貢献するとともに、観光、食、森林資源など信州の強みを磨き上げ、若者が集まり、未来への希望を持てる地域を県民の皆様とともに創り、豊かな農山村を未来につないでいきます。

1 農林業成長産業化プロジェクト

～稼げる農林業で、若者が挑戦する～

信州の農林業を成長産業へと進化させます。

AI、ロボット、IoTなどを活用したスマート農林業を全県に広げ、省力化と生産性向上を実現するとともに、法人化や経営の高度化を進め、収益力の高い経営体を育成します。また、新規就農・就業者への支援を強化し、若者や女性、企業など多様な担い手の参入を促進します。

さらに、果樹、野菜、米、畜産、きのこ、カラマツ材など信州の強みを活かした高付加価値化と販路拡大を進めるとともに、木材加工産業や木造建築分野での競争力強化を図り、「稼ぐ木材産業」を育成します。また、有機農業や環境負荷の少ない農業、地域資源の循環利用、気候変動に対応した品種・栽培技術の開発を推進し、生産性向上と環境保全を両立する「信州型グリーン農業」を確立します。

私は、農業者・林業者の所得向上を政策の中心に据え、生産性向上、高付加価値化、輸出拡大、食や観光などとの連携等により、農林業を「守る産業」から「稼ぐ産業」へと進化させます。

2 信州ガストロノミープロジェクト

～信州の食で世界を魅了する～

ワイン・日本酒、味噌などの発酵食品、蕎麦、信州プレミアム牛肉、ジビエ、山菜、わさび、高原野菜、地域ごとに受け継がれてきた伝統食など、信州が誇る食文化を磨き上げ、

世界有数のガストロノミー・デスティネーション（食を目的に訪れる世界的観光地）を目指します。

農産物や加工食品のブランド力を高めるとともに、生産者、料理人、レストラン、宿泊施設、食品産業との連携を進め、「食」を地域の魅力と経済を支える重要な資源として育てます。また、ガストロノミーツーリズムの推進により国内外から人を呼び込み、農業者や食品事業者、地域の所得向上につなげます。さらに、食育や農業体験の充実、地産地消の推進を通じて、信州の豊かな食文化を次世代へ継承します。

信州の食の価値を世界へ発信し、県民が地域の食に誇りを持ち、食に関わる産業が持続的に成長する信州を創ります。

3 農山村共創プロジェクト

～若者が集い、挑戦が広がる農山村へ～

農山村は、美しい景観、水源、森林、生物多様性、伝統文化、地域の絆を守る、信州のかけがえのない基盤です。人口減少が進む中であって、農山村を単に「守る場所」としてではなく、新しい暮らし、仕事、交流、挑戦が生まれる舞台として再生します。

農地、水路、ため池、里山、森林、集落道など、農山村の暮らしと生産を支える地域資源を守るため、地域の共同活動や多面的機能を維持する取組を支援します。鳥獣害対策、耕作放棄地対策、里山整備、森林づくりを一体的に進め、農山村の環境と景観を次世代へ引き継ぎます。また、グリーンツーリズム、農福連携、農産物直売所、加工品開発、森林サービス産業、空き家や遊休施設を活用した拠点づくりなどを支援し、農山村に小さくても多様な稼ぎを生み出します。

さらに、都市との二地域居住、関係人口、地域おこし協力隊、企業人材、大学生など、外から関わる人々の力も積極的に受け入れます。若者や子育て世代が農山村で暮らし、働き、起業し、地域づくりに挑戦できるよう、住まい、仕事、デジタル環境、交通、子育て、学びの環境を市町村と連携して整えます。

信州の農山村を、誇りを持って暮らし続けられる場所、若者が挑戦のために集まる場所、新しい価値を世界に発信する場所へと進化させます。

未来6「自然と地球を次世代につなぐ」

— 地球への投資 —

澄んだ空気と清らかな水、美しい山々や森林、生きものの豊かな営みが、将来にわたっ

て受け継がれている。

子どもたちが豊かな自然の中で育ち、自然の恵みを活かした豊かな暮らしと産業が広がっている。さらに、信州が気候変動対策やゼロカーボン社会の実現を先導し、日本と世界の未来に貢献している。

そんな「自然と地球を次世代につなぐ信州」を目指します。

私は、自然環境の保全と地域の発展を両立させながら、環境と経済の好循環を生み出します。県民の皆様とともに信州のかけがえのない自然を次の世代へ引き継ぎ、持続可能な社会のモデルを信州から世界に発信します。

1 気候危機克服プロジェクト

～気候変動対策で世界をリードする～

気候変動は、豪雨災害の激甚化、猛暑や渇水、生態系の変化、農林業や観光への影響など、県民の命と暮らし、地域経済の基盤を脅かす待ったなしの課題です。私は、全国の都道府県に先駆けて気候非常事態を宣言し、2030年度までに温室効果ガス排出量を2010年度比60%削減する高い目標を掲げ、その実現に挑戦してきました。この歩みをさらに加速し、気候危機の克服を県政の最重要課題の一つとして取り組みます。

再生可能エネルギーの最大限の導入を進めるとともに、蓄電池、水素、マイクログリッドなどを組み合わせた自立分散型エネルギーシステムを構築し、「エネルギーを買う県」から「エネルギーで地域が稼ぐ県」への転換を進めます。また、全国に先駆けて取り組んできた住宅・建築物の高断熱・高効率化を一層推進するとともに、県産木材の利用拡大、EVや公共交通への転換、省エネルギー、資源循環の推進など、暮らしと産業の脱炭素化を加速し、環境と経済の好循環を実現します。

一方で、気候変動の影響を完全に避けることはできません。豪雨・土砂災害への備えや流域治水、熱中症対策、農林業の気候変動適応、グリーンインフラの整備など、「適応策」を一層強化します。さらに、県内企業や大学・研究機関、市町村、県民との共創により、環境技術やネイチャーテック、GX関連産業を育成するとともに、信州で培った知見や技術を国内外へ発信し、世界の気候危機対策にも貢献します。

気候危機への挑戦を、地域の豊かさと新たな成長を生み出す力へと転換し、世界に誇る持続可能な信州モデルを創り上げます。

2 信州ネイチャーポジティブ 2030 プロジェクト

～豊かな自然を未来への財産に～

生物多様性条約第15回締約国会合（CBD COP15）において、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること（ネイチャーポジティブ）の実現という新たな国際目標が設定されました。これを受け、信州の山岳、高原、森林、里山、農地、河川など、世界に誇る豊かな自然環境を守り、育て、次の世代へと確実に引き継ぐとともに、その価値を地域の豊かさや新たな産業の創出につなげる「ネイチャーポジティブ信州」を目指します。

森林整備や森林吸収源対策、生物多様性の保全・再生を進めるとともに、AIやデジタル技術、ドローン、衛星データなども活用しながら森林や農地、水資源など自然資本の適切な管理と活用を進めます。また、Jクレジットなど自然が持つ環境価値を最大限活かし、県民や県内企業に加え、全国・世界の企業との連携・共創を広げ、信州の自然への投資と保全活動の好循環を創り出します。

さらに、県内企業や大学・研究機関、スタートアップと連携し、森林・農業・環境・観光・防災など幅広い分野で実証や技術開発を進め、自然と先端技術を融合した新たなビジネスや地域産業を育成します。信州全体を「自然と技術が共生する実証フィールド」として国内外へ発信し、新たな投資や人材を呼び込むとともに、地域経済の活性化につなげます。また、森林教育や自然体験活動を充実させ、自然を守り育てる人材を育成します。

環境保全と経済成長が好循環する持続可能な地域づくりを進め、信州から新しい自然共生社会のモデルを構築します。

未来7「魅力が輝き、世界から選ばれる」

— 信州の魅力への投資 —

信州で暮らしたい。信州で働きたい。信州で学びたい。信州を訪れたい。

そんな思いを持つ人が国内外から集まり、多様な人々の交流から新しい価値や文化が生まれている。豊かな自然や歴史、文化、食、スポーツ、そして心地よい暮らしが、地域の魅力として一層磨かれている。

そんな「魅力が輝き、世界から選ばれる信州」を目指します。

私は、観光や移住、文化芸術やスポーツの振興、国際交流を一体的に進めながら、信州の価値を磨き、その素晴らしさを世界へと発信します。住む人が誇りを持ち、世界から選ばれる地域を県民の皆様とともに創り、信州の魅力と可能性をさらに広げていきます。

1 信州文化創造・世界発信プロジェクト

～文化の力で価値を高める～

信州には、日本アルプスの雄大な自然、善光寺や松本城、諏訪大社をはじめとする歴史・文化遺産、地域に受け継がれる祭りや伝統工芸、発酵・食文化、そして国内有数の美術館・博物館など、世界に誇る多彩な文化資源があります。こうした信州ならではの文化を、地域の誇りとして未来へ継承し、新たな価値を創造していきます。

セイジ・オザワ 松本フェスティバルを核として、信州が誇る世界水準の音楽文化をさらに発展させるとともに、ウィーン楽友協会をはじめとする世界の優れた文化機関や芸術団体との交流・連携を深め、若手芸術家の育成や国際的な文化・芸術交流を推進します。また、県内に数多くある美術館・博物館や文化施設が相互に連携し、信州の文化資源を地域全体で磨き上げるとともに、デジタル技術も活用しながら国内外へ広く発信します。さらに、祭りや伝統芸能、伝統工芸など地域の文化を次世代へ確実に引き継ぐとともに、観光と組み合わせた体験型の文化プログラムを充実させ、文化を地域の活力や交流人口の拡大につなげます。

県民一人ひとりが信州の文化に誇りを持ち、「文化県・信州」の魅力が世界中の人々を惹きつける地域づくりを進めます。

2 信州300万人コミュニティ形成プロジェクト

～世界中に信州の仲間をつくる～

人口減少時代において、地域の活力を支えるのは住民票人口だけではありません。信州に学び、働き、訪れ、応援し、投資し、地域とつながる人々を国内外に広げ、「信州を愛する人」が地域の未来を共に創る新しい社会を目指します。

二地域居住やワーケーション、信州自然留学、一人多役、人生二毛作など、多様なライフスタイルを支える環境を整えるとともに、県外、海外の企業、大学、県人会などとの連携を強化し、信州と継続的につながることのできる仕組みを充実させます。

さらに、デジタル技術も活用しながら、交流、学び、仕事、投資、ボランティアなど、多様な形で地域に関われる環境を整え、「訪れる人」を「応援する人」へ、「応援する人」を「共に創る仲間」へ、「仲間」を「住みたい・働きたい・挑戦したい人」へとつなげていきます。

県民に加え、国内外100万人の仲間とともに300万人規模の「信州コミュニティ」を形成し、世界中の人々とともに未来を創る、開かれた信州を実現します。

3 信州リージョナル・バレー創造プロジェクト

～地域の個性を世界につなぐ～

信州全体を一つの均質な地域として捉えるのではなく、それぞれが固有の自然、産業、文化、食、歴史を持つ「地域圏（リージョナル・バレー）」の集合体として捉え、各地域の特色を活かして県全体の均衡ある発展を目指します。

信州ワインバレーやリニアバレー、木曽谷・伊那谷フォレストバレーをはじめ、ものづくり、アート、健康、アウトドアなど、地域ごとの強みを活かした新たなバレー形成を推進します。市町村、企業、大学、金融機関、DMO など多様な主体が連携し、地域資源を磨き上げ、新たな産業や雇用、投資を生み出すとともに、地域ブランドを確立・発信します。また、それぞれのバレーが互いに連携し、広域観光や産業連携、人材交流を進めることで、信州全体の魅力を高めます。

国内外の企業や研究機関、クリエイター、起業家などとの共創を進め、世界中から「挑戦したい」「働きたい」「投資したい」と思われる地域を育てます。それぞれの地域が個性を磨き、互いに高め合いながら地域ブランドを確立・発信し、「世界につながる信州」を実現します。

三 未来を創るための行政経営改革

～自治を支える県政改革～

「7つの未来」を着実に実現するためには、政策だけでなく、それを支える県政のあり方そのものを進化させなければなりません。

私は、次の4つの改革を進め、県民の皆様信頼される県政をさらに進化させます。

1 自治を支える行政システム改革

人口減少時代にふさわしい行政を実現するため、国・都道府県・市町村の役割分担の抜本的な見直しに取り組みます。国は全国統一的に果たすべき役割を担い、地域のことは地域が主体的に決める自治を基本として、市町村との連携・補完を強化しながら、分権型社会の実現を目指します。

2 かえるプロジェクトによる組織風土改革

「かえるプロジェクト」をさらに発展させ、AI・デジタル技術の活用や業務改革を進め

ます。職員が能力を最大限発揮できる働きやすい職場をつくるとともに、県民の声に迅速かつ的確に応えられる、成果重視の県組織へ進化させます。

3 学習する組織・分権型県組織への転換

現場により近い組織への権限移譲を進め、一人ひとりの職員が自ら考え、挑戦し、責任を持って行動できる県組織を目指します。失敗も学びに変えながら改善を続ける「学習する組織」を育て、変化に柔軟に対応できる、自律的で創造性あふれる行政組織を実現します。

4 将来世代に責任を果たす財政改革

これまで築いてきた健全財政を堅持しつつ、金利のある時代を見据え、必要な投資は着実にを行いながら、県債や基金を適切に管理し、将来世代へ過度な負担を残さない持続可能な財政構造を構築します。EBPM（証拠に基づく政策立案）を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用します。

四 21のプロジェクトを実現するための重点政策

二で掲げた7つの未来・21のプロジェクトを実現するために、現時点でお約束する政策をまとめました。

<学びへの投資>

- 「学校に子どもを合わせる」のではなく、「子どもに学びを合わせる」教育を推進します。そのため、子どもが自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON（トコトン）」の活動を支援するとともに、その成果を全県に広げます。
- 少人数学習、習熟度に応じた学び、探究的な学び、ICT・AIの活用により、授業についていけない子どもにも、さらに高度な学びに挑戦したい子どもにも対応できる教育を進めます。
- 学校に行かない子ども、外国にルーツを持つ子ども、障がいのある子ども、医療的ケアが必要な子どもなど、多様な支援を必要とする子どもたちへの学びの支援を強化します。
- 教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、講師の任期付職員化、研修の充実、専門スタッフの配置、外部人材の活用などにより、教員の質と学校の教育力を高めます。

- 「信州やまほいく」を県内全域に広め、幼児期から自然と関わる体験を通じて、非認知能力や生きる力を育みます。
- 県立特別支援学校については、令和９年度までに体育館への空調設備の整備が完了するよう取り組むなど、環境整備と教育内容の充実を進めるとともに、市町村による特別支援学校の設置を支援します。
- 県立高校については、令和９年度までに夏期に使用する全教室の空調整備を完了させるとともに、令和１１年度までに原則全トイレを洋式化し、学習環境の一層の改善に取り組みます。また、子どもの減少、地域の実情等を踏まえて高校再編のあり方を改めて検討します。さらに、経済界をはじめ地域の皆様のご意見等を踏まえつつ、探究学習、デジタル教育、国際教育、アントレプレナー教育、STEAM 教育など、それぞれの学校の持つ強みを活かした特色化を推進し、内容で選ばれる県立高校を目指します。
- 私立高校については、建学の精神を活かした特色ある教育を支援し、私立高校と公立高校が信州の高校教育全体の魅力を高めあう関係をつくります。
- 県内大学、短期大学、専門学校、企業、地域との連携を強化し、信州をまるごと学びのフィールドにします。
- 県内産業のニーズを踏まえ、高等専門学校の設置を検討します。
- 学校と地域の垣根を低くし、地域の大人、企業、NPO、大学などが子どもたちの学びに関わる仕組みを広げます。
- 学校運営への地域住民・保護者・子どもの参画を進め、「学校は誰のものか」を問い直す学校ガバナンス改革を進めます。
- 高校生、大学生、専門学校生、若手社会人の海外留学、国際交流、海外インターンシップを促進するとともに、海外大学・研究機関との連携を拡充します。
- 高校生や大学生の地域活動や起業を支援します。
- AI やデジタル技術の進展、産業構造の変化に対応するため、大学や企業、市町村と連携し、リカレント教育やリスキリングを抜本的に強化し、年齢に関わらず学び直しができる環境を整えます。

<豊かさへの投資>

- AI・デジタル技術の活用による産業構造転換を推進し、中小企業の生産性向上や業務改革を支援するとともに、AI 人材の育成、産学官連携、支援機関の機能強化を通じて、信州経済の競争力を高めます。
- 企業の前向きな投資を一層促進するために必要な補助金や融資制度を検討します。

- 半導体、AI・ロボット、航空宇宙、医療機器、発酵・フードテックなどの信州が強みを持つ成長戦略分野については、地域未来戦略等も踏まえ、重点的に支援します。
- フィルムコミッション等と連携して、ロケ地誘致やコンテンツ産業の振興を図ります。
- 成長意欲の高い中堅・中小企業への伴走支援を強化し、売上高10億円、100億円を超える企業を数多く創出します。
- 価格転嫁の適正化や取引環境の改善に取り組み、生産性向上の成果が確実に働く人の賃金向上につながる好循環を実現します。
- 信州が誇る農産物、食品、観光資源、自然環境、文化芸術などの価値をさらに高め、地域ブランド力の向上を図るとともに、輸出の拡大に積極的取り組み、農業所得や観光消費額などの向上につなげ、地域に利益が循環する経済を実現します。
- BCPの策定支援やサプライチェーンの強靱化、事業共同化や省力化投資を後押しし、外部環境の変化に強い地域経済を構築します。
- 働く人の状況に応じて働き方を選べる柔軟な職場環境づくりや、休暇取得の促進、リモートワークの拡大など多様な働き方の実現を進めます。また、育児・介護などと仕事の両立支援を強化します。
- 医療・福祉・保育・交通など地域社会を支える分野で働く人処遇改善と人材確保を進めます。
- 大学、金融機関、企業、行政が連携したスタートアップ・エコシステムを構築し、若者や女性をはじめ、幅広い県民の起業や新たな挑戦を後押しします。
- 商工団体、金融機関、市町村等との連携を強化し、中小企業・小規模事業者を支える伴走支援体制を充実します。
- 社会経済環境の変化を踏まえて公設試験研究機関のあり方を抜本的に検討し、機能を充実強化します。
- 企業の新規立地や工場等の拡充を支援するため、部局横断で企業立地推進体制を構築するとともに、総合的な相談窓口を設けます。

<共生への投資>

- 安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、子育て相談、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、地域の子育て支援拠点などを充実し、地域全体で子育て家庭を支える仕組みを強化します。
- 子育て家庭の負担軽減に向け、保育料負担軽減措置の拡大等を検討します。
- 子どもの意見表明や社会参加を保障し、子どもを「守られる存在」としてだけでなく、

地域や社会の担い手、創り手として位置付ける取組を進めます。

○不登校、ヤングケアラー、貧困、虐待、孤独・孤立など、困難を抱える子どもや若者への支援を強化し、誰一人取り残されない支援体制を整えます。

○若者の就業、起業、地域活動、結婚、子育てへの挑戦を後押しし、若者が「戻りたい、残りたい、挑戦したい信州」をつくります。

○固定的な性別役割分担意識を解消し、女性の就業、起業、キャリア形成、管理職登用、賃金格差の是正を進め、ジェンダー平等を信州から前進させます。

○市町村と連携し、女性、若者、子育て世代に選ばれる地域づくりをモデル的に推進し、仕事、住まい、子育て、交通、交流の場を一体的に整えます。

○障がいのある方、高齢者、育児や介護を担う方などが、それぞれの能力や状況に応じて働き、地域活動に参加できるよう、多様な就労や社会参加の機会を広げます。

○労働者協同組合、NPO、地域団体、福祉事業所、企業など多様な主体と連携し、地域に根ざした仕事づくりやコミュニティビジネスを支援します。

○孤独・孤立を防ぎ、誰もが地域とのつながりと役割を持てるよう、多世代交流、居場所づくり、見守り、相談支援を充実します。

○「人権尊重の社会づくり条例」を適正に運用し、差別や偏見のない、個人の尊厳が守られる社会づくりに取り組みます。

○日本語教育、多言語対応、相談体制、生活・就労支援を充実し、外国人県民を地域社会の大切な担い手として受け入れます。

<安心への投資>

○人口減少時代に対応するため、分散から集住への転換や社会インフラの最適化について県民的な議論を進め、持続可能な生活圏の形成に向けた県土のグランドデザインを策定します。

○地域医療構想の実現に向けて医療機関の役割分担と連携を推進するとともに、医療・福祉人材の確保・育成を強化し、どこに住んでいても必要な医療・介護サービスを受けられる体制を整えます。

○頻発化・激甚化する豪雨災害や土砂災害、大規模地震などへの備えを強化し、治水や治山対策、インフラの強靱化を進めます。

○地域防災力の向上や避難体制の充実、防災 DX の推進により、「災害関連死ゼロ」「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○UDC 信州の取り組み等を通じ、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりや、緑豊かな公

共空間の整備、商店街の活性化を進めます。子どもから高齢者まで安全に歩き、集い、交流できる居心地の良いまちを増やし、健康づくりや地域のにぎわい創出にもつなげます。

○空き家の活用や住宅の省エネ化を促進するとともに、若者や子育て世帯、高齢者や障がい者などの住宅確保を支援します。

○郵便局、JA、商工団体、地域金融機関、生活協同組合など地域を支える組織と連携し、買い物や生活サービスへのアクセス確保に取り組み、人口減少時代においても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。

○健康づくりや介護予防を推進し、人生 100 年時代にふさわしい健康長寿県づくりを進めます。

○デジタル技術を活用して、行政手続や買い物、医療、教育などの生活サービスの利便性向上を図るとともに、誰もが快適に暮らせる地域づくりを進めます。

○地域公共交通の維持・再構築を進めるとともに、自動運転やデマンド交通など新たな移動サービスの導入を支援し、誰もが安心して移動できる地域づくりを進めます。

<地域への投資>

○ スマート農林業を進め、生産性と収益性の高い農林業への転換を進めるとともに、若者・女性、企業など多様な担い手の参加を促進します。

○ 果樹、野菜、米、畜産、きのこ、花き、ワイン、日本酒、発酵食品など、信州の強みを活かした高付加価値化とブランド化、輸出拡大を進めます。

○ 森林資源の循環利用を進めるとともに、県産材利用拡大、木材産業の高付加価値化、木質バイオマスの活用を推進し、「稼ぐ林業」を実現します。

○ 有機農業や資源循環、森林整備を推進し、持続可能な社会に貢献する環境と調和した農山村を実現します。

○ 学校給食や直売所、観光、飲食、食品産業との連携を通じて地産地消を進め、県民が信州の食を誇り、支える仕組みを広げます。

○ 農山村の共同活動、農地・水路・里山の保全、鳥獣害対策、農泊・グリーンツーリズムなどを進め、農山村を暮らし、交流、挑戦の場として再生します。

<地球への投資>

○長野県ゼロカーボン戦略を推進し、2030 年に 10 年比で温室効果ガス排出量の実質 6 割減を目指します。

○県有施設・県有地への再生可能エネルギー導入を加速し、公共部門の脱炭素化を全国ト

ップレベルで進めます。

○小水力発電、木質バイオマス、太陽光発電など地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を支援し、地域で使うエネルギーを地域で生み出す取組を拡大します。

○森林整備と県産材利用を一体的に推進するとともに、森林吸収源としての価値を高め、森林資源の循環利用を促進します。

○森林、水源、里山など社会的共通資本である自然資本を守り育て、その価値を地域づくりや産業振興につなげます。

○生物多様性の保全を進めるため、希少種保護や自然再生、企業・県民による保全活動への参加を拡大します。

○気候変動による豪雨災害や高温障害等への対応を強化し、農業や県民生活を守る適応策を推進します。

○食品ロス削減や資源循環を進め、廃棄物の発生抑制とリサイクルを一層推進します。

<信州の魅力への投資>

○滞在型の観光地づくりや、観光客の移動の確保など、宿泊税も活用しながら、世界水準の山岳高原観光地づくりを一層進めます。

○信州まつもと空港については、信州の空の玄関口として、空港ビルの改修などにより空港機能を向上します。また、沖縄との定期便や国際定期便の実現に向けて取り組みを強化します。

○中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道など、基幹的な道路ネットワークの整備を推進します。

○住民生活や観光、救急搬送や防災対応などを支えるため、必要な道路整備を進めます。

○信州ならではの歴史・文化・食・工芸などの地域資源を磨き上げるとともに、信州ブランドの国内外への発信を強化します。

○交流人口の増加、観光消費の拡大等につながるよう、大規模イベントや国際的 MICE の誘致・開催に取り組みます。

○登山安全条例の改正等を通じて、登山の安全性の向上、山岳環境の保全や利用者満足度の向上に取り組みます。

○信州アーツカウンスルと連携して、文化芸術を担う次世代人材の育成や創作活動への支援を進めるとともに、国内外との文化交流を促進し、新たな文化の創造と信州の魅力の発信につなげます。

○文化財の維持等に要する経費に関する県としての支援の充実を検討します。

- 2028 年信州やまなみ国スポ・全障スポの成功に向け、市町村等と連携して準備を進めるとともに、スポーツを通じて元気な長野県をつくります。
- 県民誰もが文化芸術やスポーツに親しみ、参加し、観覧できる機会を充実させ、心豊かな地域社会を創造します。
- 若者や女性、海外人材からも選ばれる地域づくりを進め、移住・定住・二地域居住を促進します。
- 国際交流の推進や留学生交流の拡大等により、多様な人材が活躍する開かれた信州を実現します。
- 松本食肉処理施設の閉鎖に伴う対応として、畜産農家の負担増に対する軽減策や、畜産業の経営基盤強化などに取り組みます。

<県政の変革等>

- 将来世代に過度な負担を残さないよう、持続可能な財政運営を進めます。
- AI・デジタル技術を活用し、業務の改革と県民サービスの向上を進めます。
- 急激な人口減少に対応するため、「人口減少対策本部（仮称）」を設置して、横断的な対応を進めます。
- 「かえるプロジェクト」を発展させ、職員が能力を最大限発揮できる、より働きやすく風通しの良い県庁を目指します。
- 権限移譲と現場重視を徹底し、自律的に挑戦する県組織づくりを進めます。
- 県が担っている業務のあり方を大胆に見直し、集約化・広域化等を進めるとともに、職員の専門性向上を図ります。
- 垂直補完など県による効果的な市町村支援や、市町村との連携強化などを通じて、県・市町村を通じた行政体制の最適化を進めます。
- 長野県みらい基金などと連携し、官民連携で地域課題の解決に取り組む新しい仕組みづくりを進めます。
- 過度な東京への一極集中を是正するため、偏在性の少ない地方税体系の構築、政府機関や大学等の地方分散などを国に強く働きかけます。